別紙1

日本視覚障害者職能開発センター 令和 2 年度事業報告

はじめに

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言のため、開所以来初めて4月~5月の2か月間を休業せざるを得なかった。年間の利用人数は前年度比では就労継続支援 B 型事業で 761 名減少、就労移行支援事業で1,587名の減少となり、率では16%の減少であった。

1 就労継続支援B型事業(定員30名)

(1) 就労支援作業

ア テープ起こし作業

緊急事態宣言下の4月~5月は受注量が激減し、リモート作業が可能な 利用者により作業を行い、受注に対応した。

6月の休業再開以降は、従来収録で対応していた審議会等がリモート会議 に切り替わり、音源で受注するケースが増え、前年度の80%程度まで受注 量は回復した。

収録作業でもリモート会議が増え、ハウリング防止のために拡声サービスを止め、鮮明な収録になるように努めた。

また、今後の緊急事態宣言等でも業務に支障が出ないようにリモート作業が可能な利用者を2名養成した。

イ 「声の広報」制作・ダビング作業

テープ及びデイジー(DAISY)編集・コピー作業の受注を積極的に行った結果、令和元年度に引き続き、「声の広報」「区議会だより」を荒川区、豊島区、渋谷区、港区から受注した。テープとデイジー(DAISY)の他にインターネット用 MP3 ファイル作成を豊島区、荒川区から受注できた。また、練馬区からは「住まいのガイドブック」を受注することができ、利用者への調整金確保の目標が達成できた。

ウ 協力者の増員と養成

現協力者及び職員の紹介により新たに1名が協力者となる一方3名が勇退され、年度末の協力者登録数は33名となった。ベテランの校正協力者には、新しい校正協力者への指導と支援に協力をいただいた。また、質の向上をめざす協力者の自主的な学習会を支援した。

工 工賃

就労支援事業活動の総受注額は 51,439,740 円(令和元年度 60,534,713 円)、利用者月平均工賃は 77,157 円(令和元年度 89,339 円) であった。

コロナ禍の影響による受注件数の減少により、総受注額は9,094,973円減少し、利用者月平均工賃は12,182円減少した。

(2)訓練と支援

職業指導員を中心に、最新公用文用字用語例集と文部科学省の現行学習 指導要領に倣った訓練の定着を図った。

ウインドウズ 10 での「フルキー六点漢字入力」による入力も含め、より良い視覚障害者向け速記環境を構築するため、(株)高知システム開発との連携を密にしながら検証を行い、引き続き改善を行った。

(3) 処遇と管理

ア 個別相談

個別支援計画に基づき、利用者個々の要望に添った支援を目指した。コロナ禍で利用者との面談 (ヒアリング) は、利用者からの申出でのあったもの以外は実施できなかった。

イ 生産性の向上

作業の質的向上を目指し、QC委員会の活動を継続した。表記方法、文字遣いの統一や作業時の留意事項を共有した。また、協力者の学習会には利用者QC委員も参加し、連携を図った。

ウ 作業管理と作業内容評価

利用者の多様な働き方に考慮しつつ、不公平感を抱かないよう仕事の適 正配分に努めた。利用者のモニタリング調査を定期的に行い、支援会議で の個別支援計画や作業区分変更に反映させた。

エ 利用者との協調・協働

利用者の自治グループである「ひまわり会」と定期会合を持った。また、

必要に応じて利用者の意見を聴取するなど、利用者本位の運営に努めた。 6月の業務再開前には、メールで利用者個々の意見を聴取し、コロナ禍 での「新しい生活様式」を作成した。三密を避けるための2グループ業務 体制や食堂の利用方法などを協働して策定した。

(4) 作業用機材の整備

ア 収録用機材

テープレコーダでの収録については、収録現場での事故を無くすスペアとしての役割の他、デジタル MP3 ファイルの再生によるテープ起こしができない利用者もいることから、SONY製のTCM-5000を引き続き使用した。また、「声の広報」の制作についても、各区から「テープ」の発注が中心であるため、音訳用のテープデッキを引き続き使用した。こうしたアナログ収録機材については、技術協力者に依頼して、従来から使用している機器の整備及び修理を行った。

イ テープ起こし用パソコンと周辺機器

デジタル MP3 ファイル再生の際の音域調整について、簡易で安価なイコライザー(音域・音質調整機)の導入を引き続き図り、音域障害のある利用者の聞き取りの環境改善に努めた。

(5) 職場開拓

一般就労を希望している利用者のために、雇用の場の開拓に努めたが、 就職には結びつかなかった。

(6) 支援会議

支援会議を毎月第三水曜日に開催した。利用者個々の状況や運営面での課題を職員間で共有し、利用者支援に役立てた。

2 就労移行支援事業 (定員 30 名)

(1) 基礎コース (原則8か月間)

パソコン初心者を対象に「タッチタイピング」「ワード」「エクセル」「インターネット」「メール」等のアプリケーションの訓練を分かり易くまた丁寧に実施した。

新型コロナウイルス感染症対策として、今年度より通所支援に加えてリモ

ート支援も実施した。

利用者延べ人数は1,486名、1日当たりの利用者数は平均6.0名であった。 また、リモート支援の利用者は9名、リモート支援の延べ回数は260回であった。

就労支援を行った結果、新たに就職した者が2名(オペレーター1名、事 務職1名)であった。

また、基礎コースをきっかけとして更なるスキルアップを目指し、他コースへ移籍した利用者は下記の通りである。

応用コース 16 名移籍

ビジネス・ワークコース 1名移籍

OA実務科コース 1名入校

(2) 応用コース (原則6か月間)

パソコン上級者及び就労希望者を対象に、「ワード」「エクセル」「アウトルック」「インターネット」「パワーポイント」「アクセス」等の操作技術の訓練を実施した。

新型コロナウイルス感染症対策として、訓練を午前と午後の2クラスに分け、1クラスの定員を半数の5名で実施した。また、今年度よりリモート支援も実施した。

その結果、利用者延べ人数は 2,320 名、1 日当たりの利用者数は平均 9.4 名であった。

また、リモート支援の利用者は11名、リモート支援の延べ回数は250回であった。

就労支援を行った結果、新たに就職した者が12名(事務職7名、イベント・接客2名、テレビモニター2名、軽作業1名)、復職したものが3名(事務職2名、営業職1名)であった。

なお、資格取得のための支援を行った結果、以下の成績を収めることができた。

日商 PC 検定(データ活用 2級) 8名合格

日商 PC 検定(文書作成 3 級) 12 名合格

日商 PC 検定(データ活用 3級) 14 名合格

秘書検定 2級

3名合格

秘書検定 3級

8名合格

(3) ビジネス・ワークコース (原則1年間)

OA事務の訓練によって事務処理能力の回復と向上を目指し、更に実務に対応した訓練等を実施した。

利用者延べ人数は1152名、1日当たりの利用者数は平均4.7名であった。 就労支援を行った結果、新たに就職した者が5名(地方公共団体1名、 事務職4名)であった。

なお、資格取得のための支援を行った結果、以下の成績を収めることが できた。

日商 PC 検定(文書作成 2 級) 1名合格

日商 PC 検定(文書作成 3 級) 2 名合格

日商 PC 検定(データ活用 3級) 3名合格

コミュニケーション検定 初級 1名合格

(4) 速記コース (原則1年間)

「新おんくん入力」システムでの訓練を実施した。審査会等の「聞き書き」をできるだけ早い時期から取り入れ、カナタイピング習得と並行しながら、「正確な聞き取り」「正確なタイピング」という速記録作成に欠かせない技術の習得を図った。また、正確で自然なタッチのカナタイピングの習得や「フルキー六点漢字入力」習得訓練後のOJT形式による訓練は、「QCマニュアル」と「最新公用文用字用語例集」を教材として使用した。

利用者延べ人数は695名、1日当たりの利用者数は平均2.6名であった。 なお、1名が就労継続支援B型事業に移籍し、作業を開始した。

(5) 就職対策講座の開催

就職活動強化のため、1月14日、1月21日、3月4日の3回にわたり、 企業の採用責任者や、就労している視覚障害当事者を講師に招き、「就職対 策講座」をリモート支援で開催した。訓練中の利用者13名(リモート支援5 名)が参加し、5名が就職内定した。

(6) P C検定対策講座の開催

日商PC検定3級及び2級の資格取得は、就職活動の際に有利となる。資

格取得を目指し、PC検定対策講座を3級については週1回行い、2級については週2回実施した。

また、2級のPC検定対策講座の受講希望者が多かったため、後期は新たに週1回の対策講座を設け、週3回で実施した。

(7) 公務員試験対策講座の開催

令和2年度は国家公務員障害者採用試験が実施されなかったため、対策講座は実施しなかった。

(8) 支援会議

年間 17 回、随時に開催した。利用者モニタリングの結果を受けて個別支援計画に反映させた。

3 就労定着支援事業

平成30年10月に就労定着支援事業を開始して2年半が経過した。

年間の利用者は通算19名、月平均利用者数は10.1名であった。

毎月1回、利用者を対象とした就労定着支援ミーティングをリモートで開催し、就業及び生活の状況を確認するとともに相談に応じた。

4 ジョブコーチ支援事業

令和2年12月より、就職した修了者に向けてジョブコーチ支援事業(訪問型職場適用援助者支援事業)を開始した。

コロナ禍の影響で2度目の緊急事態宣言が発令されたことにより職場訪問が出来なくなり、1月以降の支援が中断となったが、令和3年度は訪問支援を再開していく予定である。

5 健康管理とレクリエーション

定期健康診断及び希望者へのインフルエンザ予防接種を 10 月 6 日 \sim 11 月 11 日に実施した。また、嘱託医による健康診断結果のフィードバックと健康相談を 11 月 26 日と 12 月 10 日に実施した。

利用者、協力者、講師、職員との親睦の場は、コロナ禍により中止した。

6 日商PC検定試験の実施

日本商工会議所と協調連携を図り、広く受験機会均等に努めた。平成 18 年度からネット試験化された日商PC検定試験は、令和元年度までに当センター以外に、札幌チャレンジド、アイサポート仙台、神奈川障害者職業能力開発校、岐阜アソシア、日本ライトハウス、広島障害者職業能力開発校、北九州市身体障害者福祉協会、福岡障害者職業能力開発校の計 8 施設が視覚障害者向け会場として整備された。また、令和 2 年度から新たに合同会社MICHISIRUBE FUKU が実施会場となった。この事業所は、就労移行支援と就労継続支援B型の多機能型施設で、会場整備はリモート支援で行った。

令和2年度は、コロナ禍であるため、各会場とも受験希望者が減少の傾向が みられた中、当センターはNPO法人視覚障害者パソコンアシストネットワーク(SPAN)からの委託で受験者が増えた。

各会場別実績は、以下の通りであった。

【北海道】NPO法人 札幌チャレンジド

「文書作成3級」

受験者 2名 合格者 1名

「データ活用3級」

受験者 2名 合格者 2名

合計 受験者 4名 合格者 3名

【宮城】 NPO法人 アイサポート仙台

「文書作成3級」

受験者 1名 合格者 1名

「データ活用3級」

受験者 2名 合格者 2名

合計 受験者 3名 合格者 3名

【東京】社会福祉法人 日本視覚障害者職能開発センター

「文書作成2級」

受験者 12 名 合格者 12 名

「データ活用2級」

受験者 18名 合格者 18名

「文書作成3級」

受験者 39 名 合格者 32 名

「データ活用3級」

受験者 39名 合格者 36名

合計 受験者 108名 合格者 98名

【神奈川】 神奈川障害者職業能力開発校

「文書作成2級」

受験者 2名 合格者 2名

「データ活用2級」

受験者 5名 合格者 5名

「文書作成3級」

受験者 6名 合格者 5名

「データ活用3級」

受験者 6名 合格者 6名

合計 受験者 19名 合格者 18名

【岐阜】 社会福祉法人 岐阜アソシア

「文書作成3級」

受験者 1名 合格者 1名

「データ活用3級」

受験者 1名 合格者 1名

合計 受験者 2名 合格者 2名

【大阪】 社会福祉法人 日本ライトハウス

「データ活用2級」

受験者 2名 合格者 2名

「文書作成3級」

受験者 5名 合格者 4名

「データ活用3級」

受験者 5名 合格者 5名

合計 受験者 12 名 合格者 11 名

【広島】 広島障害者職業能力開発校

「文書作成3級」

受験者 6名 合格者 4名

「データ活用3級」

受験者 6名 合格者 6名

合計 受験者 12名 合格者 10名

【福岡】 財団法人 北九州市身体障害者福祉協会

(会場 北九州市立東部障害者福祉会館)

「文書作成3級」

受験者 1名 合格者 1名

「データ活用3級」

受験者 1名 合格者 1名

合計 受験者 2名 合格者 2名

【福岡】 福岡障害者職業能力開発校

「文書作成3級」

受験者 4名 合格者 4名

「データ活用3級」

受験者 4名 合格者 4名

合計 受験者 8名 合格者 8名

【福岡】 合同会社 MICHISIRUBE FUKU

「文書作成2級」

受験者 1名 合格者 1名

「文書作成3級」

受験者 2名 合格者 2名

「データ活用3級」

受験者 1名 合格者 1名

合計 受験者 4名 合格者 4名

総合計 受験者 174名 合格者 159名

7 秘書検定の実施

一般就労する際、ビジネスマナーは必須となっている。秘書検定はビジネ

スマナーを身につけていることを就職活動の際にアピールできる資格である。

コロナ禍の影響で6月の検定は実施出来なかったが、11月、2月と年2回 検定を実施するとともに、秘書検定対策講座を実施した。

- 2級 受験者5名 合格者3名
- 3級 受験者8名 合格者8名

8 セミナーの開催と広報DVDの制作

ロービジョンの方の社会参加の促進を図るため、社会福祉法人読売光と愛の事業団の支援により「創立 40 周年記念全国ロービジョン(低視覚)セミナー」を9月26日(土)に日本視覚障害者職能開発センターにおいて、リモート参加方式で開催した。

「技術の進歩と日本視覚障害者職能開発センターの40年」をテーマに、各支援の専門家の立場から「IT以前 カナタイプ、オプタコンを中心に」、「IT活用の進展と就労の可能性の拡大」及び「視覚障害者を取り巻く社会環境の変化とICT」についての講演を行った。

午後には、「音声読み上げソフトの開発と歴史、入力方法の変遷と今後の展望」をテーマに開発技術者の講演、「視覚障害者の働く可能性を広げる ICT—その条件は?—」をテーマにパネルディスカッションを実施し、全国から約320名がリモート参加した。

公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団の支援により「視覚障害者の就労 ~日本視覚障害者職能開発センター40年の活動~」のテーマで福祉ビデオ (DVD) を制作した。

9 社会福祉充実計画の作成と実施

令和元年度の社会福祉充実残額を算定した結果、社会福祉充実計画の作成 は必要ないこととなり、実施を見送った。

10 福祉サービス第三者評価

東京都福祉サービス評価推進機構による福祉サービス第三者評価を受けた。

ヒアリングを希望する利用者には、11月16日~18日にかけて個別ヒアリングを実施した。

また、令和元年度の指摘事項に対しては、①長期計画を見直し、中期計画を 作成した、②モニタリングシートを利用者支援に有効活用した、③リモート 支援を取り入れるなど就労定着支援の充実に努めた。

11 職業能力開発訓練事業

OA実務科の運営(原則1年間、定員5名)

ハローワークの受講指示に基づき、東京障害者職業能力開発校の委託により5名の受講生を受け入れ訓練を実施した。

就労支援をした結果、新たに就職したものが4名(地方公務員2名、事務技術職1名、事務職1名)であった。

(1) 訓練内容の充実

ウインドウズの更新に追従する形で訓練内容に細かな修正を施した。

また、技術面に重点を置きつつ、実務に即した課題を念頭に置いた訓練を継続して実施した。中でもインターネットを用いた情報収集能力を高める訓練については新たな課題を用意するなど充実に努めた。

加えて、情報発信の手段であるウェブサイト構築の基礎的な考え方を習得できる訓練についても最新の HTML5 を用いた課程へと刷新を図った。併せて、これらの習熟度を判定するための効果測定を実施し、習熟度別に講師を配置しながら全体のレベルアップを図った。

各種講座として、引き続き日商 PC 検定対策講座の他にビジネス法務講座 を実施した。これらに加えて、(株) サーティファイコミュニケーション能力認定委員会主催のコミュニケーション検定対策講座も引き続き実施した。 検定実績は以下のとおりである。

日商 PC 検定(データ活用 2 級) 4名合格 日商 PC 検定(文書作成 3 級) 4名合格 日商 PC 検定(データ活用 3 級) 2名合格 コミュニケーション検定 初級 3名合格

(2) 就職後の定着支援

定期的にOA実務科修了生の職場訪問及び社内における作業環境の相談、 提案を行い、修了生の職場定着への支援に努めた。

また、センター側からの最新訓練情報の提供及び企業側からの就職者情報の収集に努めた。

(3) 雇用事例等の資料作成

視覚障害者の事務的職種への職域拡大を図るため、事例の蓄積を図り、 事業主に理解を深める資料及び雇用ノウハウの提供に努め、就労に結びつけた。

12 技術開発支援事業

(1) 視覚障害者の特性を生かしたデジタルデータに対応するテー プ起こしシステムの開発

「聞き書きくん」(MP3 ファイル再生システム)をより強化するため、近隣のソフト開発会社であるキューズ(株)の協力を得て、研究開発を引き続き実施した。特に、テープ起こし作業をより効率化する試みの一つとして、国産の新しいフットスイッチを使った「遊んでいる左足」を利用する検証に引き続き力を入れた。

(2) 視覚障害者向け P C検定 2級システムの開発

懸案である「視覚障害者向けPC検定2級」の受験を広く可能にするため、 クレイボルド(株)と(株)高知システム開発の協力のもと、視覚障害アクセシビリティの開発を引き続き行った。

また、令和3年度から導入されるQRコードを読み取る「デジタル合格証」に対し、視覚障害者向けアクセシビリティの考察・開発を行った。

13 啓発活動事業

(1) 視覚障害・就労支援者講習会の実施

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の委託により、企業の障害者採用担当者、職場支援者等を対象に、職域拡大、雇用の促進を図ることを目的とした講習会を年3回、3都市(大阪、名古屋、仙台)で開催した。

また、今年度よりリモートでの参加も可能とし、リモート参加者向けにイ

ンターネットで配信を行った。

その結果延べ95名が参加(会場での参加22名、リモート参加73名)し、 視覚障害者雇用企業からの参加者は78名であった。

開催後、参加者に行ったアンケート結果では、「非常に満足した」と回答した人が54.7%と最も多く、「まあまあ満足した」と合わせて96.2%を占め、好評価であった(過去3年間の参加者数の推移及びアンケート結果は下表参照)。

○視覚障害·就労支援者講習会 参加者数推移

	左眼 ※ 杂 加 学 粉	うち視覚障害者雇用	総参加者数に対する
	年間総参加者数	企業人数	雇用企業人数の割合
平成 30 年度	128 名	87 名	68.0%
令和元年度	129 名	87 名	67. 4%
令和2年度	95 名	78 名	82. 1%

○参加者アンケート結果(回答者 53 名)

	非常に 満足した	まあまあ 満足した	あまり満足 しなかった	満足 しなかった
回答者数	29 名	22 名	2名	0名
割合	54. 7%	41.5%	3.8%	0.0%

(2) ガイドブックの作成と無料配布

視覚障害者への接し方のポイントをまとめたガイドブック「盲人に接する人々のために」を公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団の助成により10,000部作成し、全国の小・中学校、社会福祉系の各種学校、ボランティア団体等希望者に広く配布した。

(3) コミュニケーション検定試験の実施と普及啓発

OA実務科、ビジネス・ワークコースで検定対策を実施し、コミュニケーション検定の実施機関である(株)サーティファイと連携し、視覚障害者向けに検定を実施した。初級試験に8名が合格した。

(4)日商リテールマーケティング(販売士)検定試験の実施と普及 啓発

平成30年度に札幌チャレンジドの協力のもと、初の「全盲者による販売 士検定試験」を札幌商工会議所にて実施した。令和2年度は、東京商工会議 所での実施が予定されていたが、コロナ禍のため、試験予定者から直前にキャンセルの申し出があり、実施に至らなかった。

14 更生相談

医療機関、福祉事務所、リハビリテーション施設、視覚障害者団体等との連携のもとに、視覚障害者の職業、生活、医療、教育等に関する総合的リハビリテーションの相談を実施した。

前年度までと同様に、中途視覚障害者の職業相談とパソコンに関する相談が多く、これらの支援にOA実務科や就労移行支援事業の利用を勧めた。

年間の相談件数は、センターに来所して直接面接したケースが170件、電話やメールでの相談は552件であった(過去3年間の相談件数の推移は下表参照)。

○ 年間相談件数

	来所	電話・メール	合計
平成 30 年度	214	527	741
令和元年度	202	542	744
令和2年度	170	552	722

15 施設整備

事業収入の減少に伴い、事業計画で予定していた建物外装、屋上塗装の改修工事は中止した。新型コロナウイルス感染予防対策として、換気扇の改修、飛沫防止パネル、消毒液台、パーテンション、空気清浄機を整備した。

16 安全・防災対策

利用者代表と職員から構成される安全・防災対策委員会を11月26日に開催し、安全・防災対策の具現化を図った。防災訓練は、12月7日に実施した。

地域の総合防災訓練、四谷本塩町会の地域連携訓練はコロナ禍のため中止された。

「本塩町地域防災コミュニティー会議」には2回参加した。

東日本旅客鉄道株式会社には、「JR 四ツ谷駅にホームドアを早急に設置する要望書」を提出した。

17 苦情解決

苦情対応規程に基づいた苦情対応は0件であった。

18 情報公開・広報活動

(1) ホームページの充実

センターの事業内容及び活動の広範な周知と情報公開を図るため、内容の 更新に努めた。特に、創立 40 周年記念に伴う動画、全国ロービジョンセミナーの実録を掲載した。

(2)機関紙の発行の継続

センターの事業及び視覚障害者の就労支援についての理解を広げるとともに、支援者の拡大を図ることを目的として、平成20年1月に創刊した「日本視覚障害者職能開発センターだより」の創立40周年記念特集第14号を令和2年9月に発行した。創立から40年に渡るセンターの事業内容についての特集記事を掲載し、約3,000部を配布した。

19 実習生の研修

福祉教育機関等から要請がなかったため、実施しなかった。

20 職員研修

(1) 職員の資質向上

「自主研修の参加承認及び助成に関する規程」に基づき、社会福祉士受験資格者である職員1名が、引き続き社会福祉士国家試験に臨んだ。また、新たに2名が社会福祉士の資格取得のために通信教育課程を受講するとになった。

(2) 見学研修

社会福祉法人セミナー、会計セミナー「基本編」、視覚障害・就労支援者

講習会(大阪市、名古屋市)、能力開発施設連絡会(大阪市)、視覚障害者の働くを考える座談会(金沢市)等に職員を派遣し、福祉サービス改善のための情報収集等を実施した。

21 地域との融和・連携

四谷本塩町会や四谷中学校との連携に努め、地域行事には積極的に参加 し理解を深めているが、コロナ禍のため須賀神社祭礼の神輿担ぎはなく、ま た地域総合防災訓練や地域連携の防災訓練も中止された。

22 福祉関連団体への協力援助

日本盲人社会福祉施設協議会、全国社会就労センター協議会、日本セルプセンター、全国就業支援ネットワーク、全国就労移行支援事業所連絡協議会、都立文京盲学校運営委員会等への参加協力をした。

中途視覚障害者の雇用継続や復職を支援する「特定非営利活動法人タートル」には引き続き活動の場を提供した。また、視覚障害者の情報機器を支援する「視覚障害者情報機器アクセスサポート協会」(通称:アイダス協会)の活動に協力した。

23 建物改築工事計画

事業収入の減少に伴い、建物改築工事積立金の積み立は実施しなかった。 令和5年度に建物改築工事積立金計画書を見直しすることとした。

24 創立 40 周年記念事業

令和2年9月26日(土)に日本視覚障害者職能開発センターで「創立40周年記念全国ロービジョンセミナー・オープンハウス」を開催した。

同日の夜、ホテルグランドヒル市ヶ谷で「日本視覚障害者職能開発センター創立 40 周年記念会」を 84 名の参加者で開催した。

また、創立 40 周年記念特集の「日本視覚障害者職能開発センターだより」 第 14 号を 9 月に発行した。